

第 2 期
計 算 書 類

2020 年 4 月 1 日から

2021 年 3 月 31 日まで

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株主資本等変動計算書

個 別 注 記 表

東京電力リニューアブルパワー株式会社

貸 借 対 照 表

2021 年 3 月 31 日 現在

東京電力リニューアブルパワー株式会社

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	430,728	固 定 負 債	42,744
電気事業固定資産	385,783	長期借入金	26,228
水力発電設備	374,436	退職給付引当金	11,833
新エネルギー等発電設備	11,246	災害損失引当金	206
業務設備	95	資産除去債務	716
貸付設備	4	雑固定負債	3,758
事業外固定資産	1		
固定資産仮勘定	12,306		
建設仮勘定	12,269		
除却仮勘定	37		
		流 動 負 債	123,146
		1年以内に期限到来の固定負債	8,450
		短期借入金	67,840
		買掛金	900
		未払金	5,212
		未払費用	6,037
		未払税金	9,262
		預り金	105
投資その他の資産	32,636	関係会社短期債務	24,590
長期投資	740	諸前受金	8
関係会社長期投資	12,753	災害損失引当金	738
長期前払費用	101	雑流動負債	0
前払年金費用	5,690		
繰延税金資産	13,350		
貸倒引当金(貸方)	△ 0		
		負 債 合 計	165,890
流 動 資 産	88,537	株 主 資 本	353,375
現金及び預金	1,000	資本金	1,000
売掛金	14,172	資本剰余金	305,949
諸未収入金	53	資本準備金	250
貯蔵品	403	その他資本剰余金	305,699
前払費用	25		
関係会社短期債権	70,008	利益剰余金	46,426
雑流動資産	2,878	その他利益剰余金	46,426
貸倒引当金(貸方)	△ 4	繰越利益剰余金	46,426
		純 資 産 合 計	353,375
合 計	519,265	合 計	519,265

損 益 計 算 書

2020 年 4 月 1 日 から
2021 年 3 月 31 日 まで

東京電力リニューアブルパワー株式会社

費 用 の 部		収 益 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	86,972	営 業 収 益	133,205
電 気 事 業 営 業 費 用	86,972	電 気 事 業 営 業 収 益	133,205
水 力 発 電 費	54,310	他 社 販 売 電 力 料	130,665
新 エ ネ ル ギ ー 等 発 電 費	1,539	電 気 事 業 雑 収 益	2,532
他 社 購 入 電 力 料	2,582	貸 付 設 備 収 益	8
販 売 費	3		
貸 付 設 備 費	2		
一 般 管 理 費	25,802		
接 続 供 給 託 送 料	653		
再 エ ネ 特 措 法 納 付 金	74		
事 業 費 振 替 勘 定 (貸 方)	2,003		
	△ 0		
営 業 利 益	(46,233)		
営 業 外 費 用	2,772	営 業 外 収 益	642
財 務 費 用	1,181	財 務 収 益	535
支 払 利 息	1,181	受 取 配 当 金	93
		受 取 利 息	441
事 業 外 費 用	1,590	事 業 外 収 益	107
固 定 資 産 売 却 損	0	固 定 資 産 売 却 益	2
雑 損	1,590	雑 収 益	105
当 期 経 常 費 用 合 計	89,744	当 期 経 常 収 益 合 計	133,848
当 期 経 常 利 益	44,104		
税 引 前 当 期 純 利 益	44,104		
法 人 税 等	△ 2,323		
法 人 税 等 調 整 額	11,026		
	△ 13,350		
当 期 純 利 益	46,427		

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

東京電力リニューアブルパワー株式会社
(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金	利益 剰余金 合計		
					繰越利益剰余金			
当事業年度期首残高	5	5	-	5	△ 1	△ 1	8	8
当事業年度変動額								
会社分割による増加	995	245	305,699	305,944	-	-	306,939	306,939
当期純利益	-	-	-	-	46,427	46,427	46,427	46,427
当事業年度変動額合計	995	245	305,699	305,944	46,427	46,427	353,366	353,366
当事業年度末残高	1,000	250	305,699	305,949	46,426	46,426	353,375	353,375

個別注記表

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

東京電力リニューアブルパワー株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社長期投資のうち有価証券

移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産

主として、収益性の低下に基づく簿価切下げを行う移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっている。

無形固定資産は定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時に全額を費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生当事業年度から費用処理している。

(2) 災害損失引当金

2019年10月に発生した台風第19号（東日本台風）により被災した資産の復旧等に要する費用に備えるため、当事業年度末における見積額を計上している。

4. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっている。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

【表示方法の変更に関する注記】

会計上の見積りの開示に関する会計基準の適用に伴う変更

会計上の見積りの開示に関する会計基準を当事業年度から適用し、【会計上の見積りに関する注記】を記載している。

【会計上の見積りに関する注記】

子会社株式の評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

子会社株式（関係会社長期投資） 8,887百万円、有価証券評価損 一百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

イ 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

子会社株式の評価に関連した見積りの前提

子会社株式の主な銘柄は、TEPCO RENEWABLE POWER SINGAPORE PTE. LTD.（以下、「TRPS社」という）である。

2020年4月に、ジョージア国の水力発電事業者である Dariali Energy 社が保有するジョージア国ダリアリ水力発電所（合計出力：10.8万kW）の運営に参画するため、子会社のTRPS社を通じて、ジョージア国 Peri 社から Dariali Energy 社の株式31.4%（当社持分：3.39万kW）を取得した。M&Aの実施に際しては、対象企業の財務・法務・事業等について詳細な事前審査を行い、リスクの把握や超過収益力を分析している。

ダリアリ水力発電所は、2016年12月の営業運転開始以降、ジョージア国営電力市場運営会社である ESCO 社と15年間の電力販売契約を締結し、安定した操業を続けている。当該契約期間後においても操業可能であることから、契約終了後においても、市場見通しに基づき事業計画を策定して価値算定に反映させている。発電可能電力量、ジョージア国及び周辺国における電力需給、マクロ経済動向、燃料価格動向などの発電事業へ影響を与え得る主要な要素を勘案した上で事業計画を策定し、当該計画に基づく内部収益率を算定して株式取得額を決定している。

また、事業が計画どおりに進捗するためには、ダリアリ水力発電所が順調に運転を行うことが最重要であることから、毎月入手する発電実績を計画値と比較して、差異が生じている場合はその原因分析を行うとともに、設備不具合等が発生し発電に支障が生じるような場合はその情報を都度入手し、対策実施状況や復旧見込みについて確認を実施している。

上記により TRPS 社株式の実質価額を評価した結果、取得原価からの著しい下落は生じていないことから、当事業年度において株式の評価損は計上していない。

ロ 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

上記による出資については、買収後の事業環境の変化等により、当初想定した事業計画どおり進まなかった場合、株式の評価損が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

ハ 翌事業年度の計算書類に及ぼす影響

上記により最善の見積りを行っているものの不確実性は存在し、今後の状況の変化によって、翌事業年度の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす可能性がある。

【貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1,285,730百万円

2. 保証債務等

保証債務

従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務

3,213百万円

うち、3,186百万円は当社以外にも連帯保証人がいる保証債務である。

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
 短期金銭債権 113 百万円
 短期金銭債務 24,590 百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高
 営業取引による取引高 費用 21,340 百万円 収益 1,176 百万円
 営業取引以外の取引による取引高 535 百万円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損損失、退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用である。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用

改正法人税法において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、グループ通算制度移行に係る税効果会計適用の取扱い第3項の取扱いにより、税効果適用指針第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法に基づいている。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	東京電力ホールディングス株式会社	電気事業	(被所有)直接100%	資金貸借取引 役員の兼任	資金の預入(※1)	-	関係会社短期債権	69,894
					経営指導契約料の支払(※2)	20,842	関係会社短期債務	1,917

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 資金の預入は、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、取引が反復的に行われているため、取引金額の記載は省略している。

(※2) 経営指導料は、親会社への集中化により品質や効率の向上が期待される業務等について、親会社に一括して委託するものであり、原価並びに市況を勘案し合理的に算定し、協議のうえ決定している。

2. 兄弟会社

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
兄弟会社	東京電力エナジーパートナー株式会社	小売電気事業等	なし	電気の販売	電気の販売(※)	73,490	売掛金	6,566

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※)販売価格は、市場価格等を勘案し協議の上決定している。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 111,576円95銭
 2. 1株当たり当期純利益 14,659円39銭

【その他の注記】

1. 共通支配下の取引等

当社は、2020年4月1日付けで、東京電力ホールディングス株式会社の再生可能エネルギー発電事業を会社分割の方法により承継した。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容
 再生可能エネルギー発電事業

② 企業結合日
 2020年4月1日

③ 企業結合の法的形式
 東京電力ホールディングス株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割

④ 結合後企業の名称
 変更なし。

⑤ 取引の目的を含む取引の概要

再生可能エネルギーの認知度向上を志向した再生可能エネルギー電源への特化、国内外のパートナーとの連携や大規模な投資等に対する迅速な意思決定のための責任と権限の明確化、さらには、それを支える資金調達を柔軟化を目的として、再生可能エネルギー発電事業を分割会社より承継した。

(2) 実施した会計処理の概要

企業結合会計基準及び企業結合及び事業分離等に関する適用指針に基づき、共通支配下の取引として処理している。

(注) 本文中で用いた法令等の略称は、以下のとおりである。

本文中の表記	法令等の名称
会計上の見積りの開示に関する会計基準	会計上の見積りの開示に関する会計基準（企業会計基準第 31 号 2020 年 3 月 31 日）
グループ通算制度移行に係る税効果会計適用の取扱い	連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い（実務対応報告第 39 号 2020 年 3 月 31 日）
税効果適用指針	税効果会計に係る会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第 28 号 平成 30 年 2 月 16 日）
企業結合会計基準	企業結合に関する会計基準（企業会計基準第 21 号 平成 31 年 1 月 16 日）
企業結合及び事業分離等に関する適用指針	企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年 1 月 16 日）